

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成18年12月14日
【中間会計期間】	第21期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社ユタカ技研
【英訳名】	YUTAKA GIKEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高林 優
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市豊町508番地の1
【電話番号】	053(433)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鈴木 哲郎
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市豊町508番地の1
【電話番号】	053(433)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鈴木 哲郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	78,459	87,333	91,870	166,624	180,713
経常利益(百万円)	3,828	4,150	3,832	8,109	8,116
中間(当期)純利益(百万円)	2,222	3,334	2,236	4,742	5,731
純資産額(百万円)	21,755	27,553	34,737	23,800	30,644
総資産額(百万円)	63,007	71,912	79,926	72,287	76,710
1株当たり純資産額(円)	1,470.07	1,861.90	2,225.09	1,606.09	2,068.12
1株当たり中間(当期)純利益(円)	150.19	225.29	151.16	318.33	384.63
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	34.53	38.32	41.20	32.94	39.95
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,712	2,385	4,853	11,627	5,528
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,319	5,455	5,502	6,231	10,313
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,034	766	804	1,897	921
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	4,504	5,605	4,520	7,835	4,320
従業員数 (外、平均臨時従業員数)(人)	3,172 (782)	3,305 (1,129)	3,666 (1,655)	3,245 (871)	3,280 (1,713)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第20期より、平均臨時雇用者数には人材会社からの派遣社員を含めて記載しております。

4. 第21期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	46,387	50,324	52,120	100,006	100,703
経常利益(百万円)	1,869	2,067	1,863	4,047	4,025
中間(当期)純利益(百万円)	1,161	2,065	1,140	2,581	3,131
資本金(百万円)	1,754	1,754	1,754	1,754	1,754
発行済株式総数(千株)	14,820	14,820	14,820	14,820	14,820
純資産額(百万円)	15,782	18,945	20,734	17,069	19,818
総資産額(百万円)	37,288	40,887	48,196	43,558	44,774
1株当たり配当額(円)	9.00	13.00	15.00	20.00	26.00
自己資本比率(%)	42.33	46.34	43.02	39.18	44.26
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)(人)	962	954	964 (452)	946	950 (465)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
- 第20期より人材会社からの派遣社員を含めることとしたため平均臨時雇用者数を()内に外数で記載しております。
- 第21期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動については関係会社の状況に記載しております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が関連会社から連結子会社になりました。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合（％）	関係内容
タタ・ユタカ・オートコンプ・リミテッド	インド国 マハラシュトラ州	千ルピー 93,500	自動車部品四輪 " 二輪	100.0	当社の自動車部品の売上先 役員の兼任等... 有 保証債務.....有

（注）特定子会社に該当しております。

平成18年8月25日に、タタ・ユタカ・オートコンプ・リミテッドの株式を買取り当社の100%出資子会社とし、10月6日に社名を、ユタカ・オートパーツ・プーネ・リミテッドと変更しております。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
自動車部品四輪	2,859 (974)
自動車部品二輪	713 (643)
汎用製品組立及び汎用部品	90 (34)
その他	4 (4)
合計	3,666 (1,655)

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。）は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で表示しております。

（2）提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	964 (452)
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。）は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で表示しております。

（3）労働組合の状況

提出会社及び連結子会社とも、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における世界経済は、米国では引き続き個人消費の増加が続きました。また、アジアでは中国を中心に依然景気の拡大が続いております。

一方我が国経済は、企業の設備投資や個人消費が緩やかに増加するなど景気は回復基調が続きましたが、原油や原材料の価格高騰などの影響がありました。

このような事業環境のもとで、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は918億7千万円（前年同期比5.2%増）、営業利益35億5千万円（前年同期比7.0%減）、経常利益38億3千2百万円（前年同期比7.7%減）、中間純利益22億3千6百万円（前年同期比32.9%減）となりました。なお、前連結会計期間においては、ホンダ厚生年金基金代行部分の過去分返上益を9億8千4百万円（税効果後）計上しております。

事業の種類別セグメントの状況は、自動車部品四輪では、売上高808億2千3百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益33億5千7百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

自動車部品二輪では、売上高63億2千4百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益2億2千1百万円（前年同期比33.4%減）となりました。

汎用製品組立及び汎用部品では、46億2千7百万円（前年同期比36.8%減）、営業利益4千1百万円（前年同期比77.6%減）となりました。

その他は、売上高9千5百万円、営業利益2千9百万円となっております。

所在地別セグメントの状況につきましては、日本では、売上高436億1千万円（前年同期比0.1%増）、営業利益10億8千3百万円（前年同期比33.4%減）となりました。売上高は前連結会計期間とほぼ同等のなか、材料費増らびに将来に向けた研究開発費用の増加等により減益となりました。

生産面では、今年2月に完成した埼玉県比企郡の嵐山製作所に続き、三重県津市に排気系部品の一貫生産とフレキシブルな生産体質改革ラインの構築を目指した新工場、三重製作所を平成19年4月完成予定で建設中でありま。この三重製作所の完成により、三重県鈴鹿市の鈴鹿製作所は閉鎖を予定しております。この閉鎖に伴い、鈴鹿製作所の建物他に対し1億9千6百万円の減損損失を計上いたしました。

また、開発面では、栃木県さくら市と静岡県浜松市の2ヶ所の研究所を、お客様との連携強化と更なる開発の効率アップを図る目的で、栃木県さくら市の栃木技術研究所に今年10月1日をもちまして統合いたしました。

北米では、売上高339億2千9百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益15億9千8百万円（前年同期比7.9%増）と増量効果と原価改善により増益となりました。当社の生産子会社カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドでは、今年6月新機種排気系部品の新生産ラインが稼働を開始いたしました。更に、生産体質の改革を目指した四輪トルクコンバータ新生産ラインの立ち上がり準備を進めております。

その他の地域では、売上高143億3千万円（前年同期比7.2%増）、営業利益9億5千9百万円（前年同期比24.4%増）と好調な販売をうけ増収増益となりました。当社の主力部品であります四輪排気系部品の生産子会社で、中国武漢市にあります武漢金豊汽配有限公司では、昨年より建設をしておりました建物が完成し、今年8月より稼働を開始いたしました。また、タイの生産子会社ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッドでは、今年8月プレスマシンの本格稼働により、四輪トルクコンバータの一貫生産を開始いたしました。更に、新規部品であります四輪排気系部品の生産を開始いたしました。一方、自動車市場が近年急成長を遂げているインドにおいては、今年8月にユタカ・オートパーツ・プーネ・リミテッド（旧社名タタ・ユタカ・オートコンプ・リミテッド）を、ビジネススピードの迅速化を図るために100%の子会社としました。更に、インド市場の拡大に伴いデリー近郊に新会社を設立することを、今年10月25日に決定いたしました。また、同日ブラジルの100%子会社ユタカ・ド・ブラジル・リミテッドの新工場の建設も決定いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ10億8千5百万円減少し、当中間連結会計期間末には45億2千万円（前年同期比19.3%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、48億5千3百万円（前年同期比103.5%増）となりました。これは税金等調整前中間純利益が、35億8千万円（前年同期比31.3%減）と減少したものの、減価償却費や仕入債務等が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、55億2百万円（前年同期比0.9%増）となりました。投資の内容は、提出会社の生産体質改革をめざした新工場、また開発体制の強化をめざした開発部門の統合による新家屋、更には新機種投資による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動として調達した資金は、前中間連結会計期間末に比べ3千7百万円増加し8億4百万円となりました。これは主に短期資金の借入による増加であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部品 四輪	82,341	13.6
自動車部品 二輪	6,462	1.7
自動車部品 小計	88,804	12.4
汎用製品組立及び汎用部品	4,611	36.9
その他	95	-
合計	93,512	8.3

(注) 金額は販売価額(消費税等抜き)によっております。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部品 四輪	83,152	12.3	15,238	21.9
自動車部品 二輪	6,490	0.7	1,190	0.3
自動車部品 小計	89,642	11.4	16,429	20.0
汎用製品組立及び汎用部品	4,394	40.7	715	39.8
その他	90	997.2	-	-
合計	94,126	7.1	17,145	15.2

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部品 四輪	80,823	9.9
自動車部品 二輪	6,324	2.1
自動車部品 小計	87,147	8.9
汎用製品組立及び汎用部品	4,627	36.8
その他	95	1,062.3
合計	91,870	5.2

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	38,361	43.9	38,999	42.5
ホンダオブアメリカマニファクチュアリング・インコーポレーテッド	18,298	21.0	21,633	23.5

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動は、地球環境を最優先に配慮した豊かなクルマ社会の創造を目指して、世界的な視野に立ち広範囲な顧客ニーズに応え、常にお客様に満足して頂ける魅力ある商品を、的確かつタイミング良く提供することを基本方針としております。

現在提出会社は、開発本部（栃木技術研究所、浜松技術研究所）及び技術本部が主体となり研究開発活動を推進し、世界各拠点で生産する自社製品の機能・仕様・省資源等環境対応開発及び生産技術開発に関する活動を展開しております。当中間連結会計期間における研究開発費は、10億8千3百万円となっております。

当中間連結会計期間における主要な事業の種類別セグメントごとの研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 自動車部品四輪

排気系部品は、主に栃木技術研究所と技術本部が中心となって、排気ガス浄化性能、燃費、静粛性向上等の環境対応技術をより進化させ、生産性向上と併せ製品競争力を高める排気システムの研究開発、生産技術開発を行っております。

当中間連結会計期間の主な成果としては、ホンダ CR-V向けにエンジンの性能向上、軽量・低コスト化に寄与したエキマニからサイレンサーまでの排気一貫システムを新開発し、提出会社の嵐山製作所、米国子会社カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド、英国子会社ユーワイエス・リミテッド、タイ子会社ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッド、中国子会社武漢金豊汽配有限会社の5拠点で量産化しました。この排気システムにおける部品で吸音材を用いたチャンパーは、生産性向上にマッチした製品仕様を折り込むことで、日本・米国・中国の3拠点で内製化しました。

また、ヨーロッパディーゼル排気ガス規制対応のDPF（ディーゼル・パティキュラー・フィルタ）装備車対応でシビック・新型CR-V用DPFを開発し、提出会社の嵐山製作所に体質改革ラインを導入し量産化しました。

駆動系部品は、主に浜松技術研究所と技術本部が中心となって、更なる小型軽量化、燃費向上及び生産性向上など製品競争力を高める研究開発、生産技術開発を行っております。

当中間連結会計期間の主な成果としては、新型アキュラMDX及びRD X向けに高出力V6エンジン用ロックアップクラッチ付き扁平トルクコンバータを開発し、提出会社の豊製作所、米国子会社カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドで量産化致しました。また、新型ホンダゼストとライフ向けトルクコンバータは体質改革ラインの適用機種であり、自動化ラインにマッチした製品仕様を随所に取り入れ生産性を向上させました。更に、タイ子会社ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッドにおいては、新型ホンダシビック向けのトルクコンバータのASSY工程の現地生産化、新型CR-Vではプレス工程からASSY工程まで一貫現地生産化を実施し量産をはじめました。

当事業に係わる研究開発費は10億3千5百万円であります。

(2) 自動車部品二輪

当事業の主要部品であるブレーキディスクは、主に浜松技術研究所と技術本部が中心となって、軽量化、高性能化及び生産性向上など製品競争力を高め更に拡販につなげる研究開発、生産技術開発を行っております。

当中間連結会計期間の主な成果としては、新型ホンダCBR1000RR・CBR600RR・VT750・TRX420FE向け新型ブレーキディスクの生産を開始したことがあげられます。

また、2006年鈴鹿8時間耐久ロードレースにおいて自社開発のブレーキディスクを供給したチームが昨年に続き2年連続優勝を飾り、全日本ロードレース選手権でもJSB1000・ST600の2クラスでシーズンチャンピオンを獲得することができ、性能、耐久性において高い信頼性を実証できました。

当事業に係わる研究開発費は4千8百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、売却等の計画は、次のとおりであります。

提出会社

平成18年4月27日の取締役会決議に基づき、三重県津市に新工場 三重製作所を建設し、鈴鹿製作所を閉鎖・移転することとなりました。当社は、国内に四工場を有しておりますが、新工場は本田技研工業株式会社 鈴鹿製作所向けの排気系部品を生産する工場と位置づけております。移転を機に物流の見直し、生産性向上等更なる高効率の生産ラインを目指して体質強化を図ってまいります。

新工場の概要は、次のとおりであります。

1. 事業所名	三重製作所	
2. 所在地	三重県津市あかつ台 サイエンスシティ内	
3. 事業の内容	自動車部品四輪	
4. 設備の内容	敷地面積	46,000㎡
	建屋面積	20,600㎡(1階:19,000㎡、2階:1,600㎡)
	生産開始時期	平成19年4月(予定)
	主要生産品目	四輪自動車用排気系部品(エキゾースト・マニホールド、キャタリスト・コンバータ、サイレンサー、エキゾースト・パイプ)
	要員規模	生産開始時:約240名
5. 投資予定金額	約30億円(うち、既支払額7.1億円)	
6. 資金調達方法	自己資金及び借入金	
7. 完成予定年月	平成19年2月	
8. 完成後における増加能力等	製作所の移転による生産性の向上	

(注) 投資予定金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(3) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (百万円)	完了年月
提出会社 本社・豊製作所 浜松技術研究所	静岡県 浜松市	自動車部品 四輪 自動車部品 二輪 その他	自動車部品等 生産設備 研究開発設備	478	平成18.9
提出会社 高丘製作所	静岡県 浜松市	自動車部品 四輪 自動車部品 二輪 汎用製品 組立 及び 汎用部品	自動車部品等 生産設備	107	平成18.9
提出会社 鈴鹿製作所	三重県 鈴鹿市	自動車部品 四輪 自動車部品 二輪	自動車部品 生産設備	101	平成18.9
提出会社 嵐山製作所	埼玉県 比企郡 嵐山町	自動車部品 四輪	自動車部品 生産設備	1,004	平成18.9
提出会社 栃木技術研究所	栃木県 さくら市	自動車部品 四輪 自動車部品 二輪	研究開発設備	293	平成18.9
株式会社スミレックス	静岡県 浜松市	自動車部品 四輪	自動車部品 生産設備	30	平成18.9
カーディントン・ユ タカ・テクノロジー ズ・インコーポレーテ ッド	米国 オハイオ州	自動車部品 四輪 自動車部品 二輪	自動車部品 生産設備	1,168	平成18.9
サウスキャロライナ・ ユタカ・テクノロジー ズ・インコーポレーテ ッド	米国 サウスキャロラ イナ州	自動車部品 四輪 自動車部品 二輪	自動車部品 生産設備	293	平成18.9
ユーワイエス・リミテ ッド	英国 オックスフォード 州	自動車部品 四輪	自動車部品 生産設備	50	平成18.9

(注) 投資金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,480,000
計	52,480,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月14日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	14,820,000	14,820,000	ジャスダック証券取引所	-
計	14,820,000	14,820,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	14,820	-	1,754	-	547

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1-1	10,322	69.65
ユタカ技研従業員持株会	静岡県浜松市豊町508-1	539	3.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	470	3.17
ビービーエイチフォーフィデ リティーロープライスストッ クファンド (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	米国・ボストン (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	418	2.82
エイチエスピーシーファンド サービシズクライアーツア カウント006 (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	中国・香港 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	227	1.54
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	200	1.35
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	186	1.26
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	150	1.01
株式会社みずほコーポレート 銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	120	0.81
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	120	0.81
計	-	12,754	86.06

(注) 当中間期末現在における、三菱UFJ信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 60,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,758,700	147,587	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	14,820,000	-	-
総株主の議決権	-	147,587	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ユタカ技研	静岡県浜松市豊町508-1	900	-	900	0.01
新日工業株式会社	愛知県蒲郡市浜町88	60,000	-	60,000	0.40
計	-	60,900	-	60,900	0.41

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	4,400	4,190	3,630	3,600	3,300	3,290
最低(円)	4,000	2,980	2,960	2,900	2,890	2,880

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		5,843		4,923		4,542	
2. 受取手形及び 売掛金	5	20,719		20,935		20,889	
3. たな卸資産		9,844		11,428		11,154	
4. 繰延税金資産		736		872		922	
5. その他	4	1,799		1,774		3,168	
流動資産合計		38,943	54.2	39,934	50.0	40,678	53.0
固定資産							
(1) 有形固定資産	1、2						
1. 建物及び構 築物		7,324		9,765		9,215	
2. 機械装置及 び運搬具		15,371		15,654		15,502	
3. 工具、器具 及び備品		1,580		1,797		1,484	
4. 土地		3,786		4,043		3,988	
5. 建設仮勘定		1,668	41.3	4,084	44.2	2,210	42.2
(2) 無形固定資産		387	0.5	740	0.9	618	0.8
(3) 投資その他の資 産							
1. 投資有価証 券		1,954		2,133		2,164	
2. 長期貸付金		74		152		106	
3. 繰延税金資 産		389		531		435	
4. その他		448		1,108		325	
貸倒引当金		19	4.0	19	4.9	19	4.0
固定資産合計		32,968	45.8	39,992	50.0	36,032	47.0
資産合計		71,912	100.0	79,926	100.0	76,710	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		19,492		21,957		21,637	
2. 短期借入金		9,432		11,498		9,919	
3. 未払法人税等		1,318		788		1,902	
4. 賞与引当金		990		998		991	
5. その他		7,071		4,734		4,914	
流動負債合計		38,305	53.2	39,977	50.0	39,366	51.3
固定負債							
1. 長期借入金		3,985		4,088		4,143	
2. 退職給付引当金		272		356		301	
3. 役員退職慰労引当金		157		157		177	
4. その他		452		608		575	
固定負債合計		4,868	6.8	5,210	6.5	5,198	6.8
負債合計		43,173	60.0	45,188	56.5	44,564	58.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,185	1.7	-	-	1,501	2.0
(資本の部)							
資本金		1,754	2.4	-	-	1,754	2.3
資本剰余金		547	0.8	-	-	547	0.7
利益剰余金		25,773	35.8	-	-	27,978	36.4
その他有価証券 評価差額金		69	0.1	-	-	136	0.2
為替換算調整勘定		578	0.8	-	-	241	0.3
自己株式		12	0.0	-	-	12	0.0
資本合計		27,553	38.3	-	-	30,644	39.9
負債、少数株主 持分及び資本合計		71,912	100.0	-	-	76,710	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
(1)資本金		-	-	1,754	2.2	-	-
(2)資本剰余金		-	-	547	0.7	-	-
(3)利益剰余金		-	-	29,990	37.5	-	-
(4)自己株式		-	-	12	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	32,279	40.4	-	-
評価・換算差額等							
(1)その他有価証券 評価差額金		-	-	92	0.1	-	-
(2)為替換算調整勘 定		-	-	556	0.7	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	648	0.8	-	-
少数株主持分		-	-	1,809	2.3	-	-
純資産合計		-	-	34,737	43.5	-	-
負債純資産合計		-	-	79,926	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		87,333	100.0		91,870	100.0		180,713	100.0
売上原価			78,435	89.8		82,420	89.7		162,350	89.8
売上総利益			8,897	10.2		9,449	10.3		18,362	10.2
販売費及び一般 管理費			5,080	5.8		5,898	6.4		10,959	6.1
営業利益			3,817	4.4		3,550	3.9		7,403	4.1
営業外収益										
1. 受取利息			66		113		159			
2. 賃貸料			15		3		23			
3. 為替差益			173		101		492			
4. 持分法による 投資利益			124		128		270			
5. その他		73	453	0.5	159	506	0.5	215	1,162	0.6
営業外費用										
1. 支払利息		108		158		247				
2. その他		12	120	0.1	66	225	0.2	201	448	0.2
経常利益			4,150	4.8		3,832	4.2		8,116	4.5
特別利益										
1. 固定資産売却 益	2	6		21		23				
2. 厚生年金基金 代行返上益		1,634	1,640	1.9	-	21	0.0	1,661	1,684	1.0
特別損失										
1. 固定資産廃却 損	3	24		47		110				
2. 特別退職金		59		29		59				
3. 減損損失	4	494	578	0.7	196	273	0.3	494	664	0.4
税金等調整前 中間(当期) 純利益			5,212	6.0		3,580	3.9		9,137	5.1
法人税、住民 税及び事業税		1,221		1,126		2,651				
法人税等調整 額		481	1,702	2.0	56	1,070	1.2	362	3,014	1.7
少数株主利益			175	0.2		272	0.3		392	0.2
中間(当期) 純利益			3,334	3.8		2,236	2.4		5,731	3.2

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

[中間連結剰余金計算書]

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			547		547
資本剰余金中間期末 (期末)残高			547		547
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			22,629		22,629
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		3,334	3,334	5,731	5,731
利益剰余金減少高					
1. 配当金		163		355	
2. 役員賞与		27	190	27	382
利益剰余金中間期末 (期末)残高			25,773		27,978

[中間連結株主資本等変動計算書]

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,754	547	27,978	12	30,267
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			192		192
役員賞与(注)			32		32
中間純利益			2,236		2,236
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	2,012	-	2,012
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,754	547	29,990	12	32,279

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	136	241	377	1,501	32,146
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					192
役員賞与(注)					32
中間純利益					2,236
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	44	315	271	307	579
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	44	315	271	307	2,591
平成18年9月30日 残高 (百万円)	92	556	648	1,809	34,737

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		5,212	3,580	9,137
減価償却費		1,973	2,344	4,658
減損損失		494	196	494
連結調整勘定償却額		61	-	123
のれん償却額		-	61	-
貸倒引当金の増減額 (減少:)		-	2	0
賞与引当金の増減額 (減少:)		19	8	17
退職給付引当金の増減額 (減少:)		137	56	193
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		42	20	21
受取利息及び受取配当金		66	113	159
持分法による投資利益		124	128	270
支払利息		108	158	247
為替差損益(差益:)		2	0	15
有形固定資産売却益		6	21	23
有形固定資産廃却損		24	47	110
厚生年金基金代行返上益		1,634	-	1,661
特別退職金		59	29	59
売上債権の増減額 (増加:)		293	223	564
たな卸資産の増減額 (増加:)		573	10	369
仕入債務の増減額 (減少:)		2,852	51	1,277
リース債務の支払額		-	-	2,728
役員賞与の支払額		27	32	27
その他		73	649	877
小計		4,128	7,083	8,174
利息及び配当金の受取額		76	134	175
利息の支払額		103	162	241
特別退職金の支払額		59	29	59
法人税等の支払額		1,656	2,171	2,519
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,385	4,853	5,528

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシ ュ・フロー				
定期預金の預入による支 出		151	202	136
定期預金の払戻による収 入		176	30	188
有形固定資産の取得によ る支出		5,569	5,026	10,513
有形固定資産の売却によ る収入		13	39	97
連結範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による支 出		-	298	-
貸付けによる支出		-	73	5
貸付金の回収による収入		76	29	55
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		5,455	5,502	10,313
財務活動によるキャッシ ュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少:)		938	1,361	1,155
長期借入れによる収入		1,739	-	2,203
長期借入金の返済による 支出		1,774	340	2,136
少数株主による出資		50	-	129
配当金の支払額		163	192	355
少数株主への配当金の支 払額		24	23	75
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		766	804	921

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に係る 換算差額		73	45	347
現金及び現金同等物の増減 額(減少:)		2,230	200	3,515
現金及び現金同等物の期首 残高		7,835	4,320	7,835
現金及び現金同等物の期末 残高		5,605	4,520	4,320

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社 株式会社スミレックス カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド ユタカ・マニファクチャリング(フィリピンズ)インコーポレーテッド ユージー・フィリピンズ・インコーポレーテッド 重慶金豊機械有限公司 ビー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア ユタカギケン(ユーカー)リミテッド サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド ユタカ・ド・ブラジル・リミターダ ワイエス・テック(タイランド)カンパニー・リミテッド 佛山市豊富汽配有限公司 ユーワイエス・リミテッド 佛山優達佳汽配有限公司 武漢金豊汽配有限公司 なお、武漢金豊汽配有限公司については、当中間連結会計期間より、重要性の観点から連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社 株式会社スミレックス カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド ユタカ・マニファクチャリング(フィリピンズ)インコーポレーテッド ユージー・フィリピンズ・インコーポレーテッド 重慶金豊機械有限公司 ビー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア ユタカギケン(ユーカー)リミテッド サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド ユタカ・ド・ブラジル・リミターダ ワイエス・テック(タイランド)カンパニー・リミテッド 佛山市豊富汽配有限公司 ユーワイエス・リミテッド 佛山優達佳汽配有限公司 武漢金豊汽配有限公司 タタ・ユタカ・オートコンブ・リミテッド なお、持分法適用関連会社でありましたタタ・ユタカ・オートコンブ・リミテッドにつきましては、平成18年8月25日に持分を追加取得したことにより子会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含め、当中間連結会計期間末の貸借対照表のみ連結しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 株式会社スミレックス カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド ユタカ・マニファクチャリング(フィリピンズ)インコーポレーテッド ユージー・フィリピンズ・インコーポレーテッド 重慶金豊機械有限公司 ビー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア ユタカギケン(ユーカー)リミテッド サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド ユタカ・ド・ブラジル・リミターダ ワイエス・テック(タイランド)カンパニー・リミテッド 佛山市豊富汽配有限公司 ユーワイエス・リミテッド 佛山優達佳汽配有限公司 武漢金豊汽配有限公司 なお、武漢金豊汽配有限公司については、当連結会計年度より重要性の観点から連結の範囲に含めることといたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 2社 新日工業株式会社 タタ・ユタカ・オートコンブ・リミテッド</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 新日工業株式会社</p>	<p>(1) 持分法適用会社の数 2社 新日工業株式会社 タタ・ユタカ・オートコンブ・リミテッド</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ピー・ティ ー・ユタカ・マニファクチャリン グ・インドネシア、重慶金豊機械 有限公司、ユタカ・ド・ブラジ ル・リミターダ、ワイエス・テッ ク(タイランド)カンパニー・リ ミテッド、佛山市豊富汽配有限公 司、佛山優達佳汽配有限公司及び 武漢金豊汽配有限公司の中間決算 日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当た っては、同中間決算日現在の中間 財務諸表を使用しておりますが、 中間連結決算日との間に発生した 重要な取引については、連結上必 要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、ピー・ティ ー・ユタカ・マニファクチャリン グ・インドネシア、重慶金豊機械 有限公司、ユタカ・ド・ブラジ ル・リミターダ、ワイエス・テッ ク(タイランド)カンパニー・リ ミテッド、佛山市豊富汽配有限公 司、佛山優達佳汽配有限公司及び 武漢金豊汽配有限公司の決算日 は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっ ては、同決算日現在の財務諸表を 使用しておりますが、連結決算日と の間に発生した重要な取引につ いては、連結上必要な調整を行 っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は、移動平 均法により算定)によっ ております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 によっております。</p> <p>(ロ)たな卸資産 総平均法による低価法によ っております。ただし、在外連結 子会社については、主として先 入先出法による低価法によっ ております。</p> <p>(イ)有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社 は定率法、在外連結子会社は所 在地国の会計基準に基づく定率 法又は定額法によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は、移動 平均法により算定)によ っております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は、移動平均 法により算定)によっ ております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 提出会社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与に備えるため、賞与支払予定額のうち、当中間連結会計期間に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末において、支給見込額を合理的に見積ることが困難であるため、引当計上しておりません。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与に備えるため、翌連結会計年度支払予定額のうち、当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社が加入しているホンダ厚生年金基金(連合設立型)は、確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>当中間連結会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益1,634百万円です。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 提出会社は、役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間未要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社の一部は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社が加入しておりましたホンダ厚生年金基金(連合設立型)は、確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成18年3月9日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>これによる当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益1,661百万円であります。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度未要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 固定資産の減損に係る会計基準	<p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は、494百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、494百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準		<p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は32,928百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																	
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 47,466百万円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="1" data-bbox="159 571 518 750"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>917百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>503百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,364百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,785百万円</td></tr> </table> <p>上記物件について工場財団を組成し、短期借入金10百万円、長期借入金40百万円の担保に供しております。</p> <p>3.偶発債務 保証債務</p>	建物及び構築物	917百万円	機械装置及び運搬具	503百万円	土地	1,364百万円	計	2,785百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 52,907百万円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="1" data-bbox="593 571 952 750"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>765百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>490百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,364百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,620百万円</td></tr> </table> <p>上記物件について工場財団を組成し、短期借入金10百万円、長期借入金30百万円の担保に供しております。</p> <p>3.偶発債務 保証債務</p>	建物及び構築物	765百万円	機械装置及び運搬具	490百万円	土地	1,364百万円	計	2,620百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 50,348百万円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="1" data-bbox="1027 571 1386 750"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>941百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>505百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,364百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,811百万円</td></tr> </table> <p>上記物件について工場財団を組成し、短期借入金10百万円及び長期借入金35百万円の担保に供しております。</p> <p>3.偶発債務 保証債務</p>	建物及び構築物	941百万円	機械装置及び運搬具	505百万円	土地	1,364百万円	計	2,811百万円									
建物及び構築物	917百万円																																		
機械装置及び運搬具	503百万円																																		
土地	1,364百万円																																		
計	2,785百万円																																		
建物及び構築物	765百万円																																		
機械装置及び運搬具	490百万円																																		
土地	1,364百万円																																		
計	2,620百万円																																		
建物及び構築物	941百万円																																		
機械装置及び運搬具	505百万円																																		
土地	1,364百万円																																		
計	2,811百万円																																		
<table border="1" data-bbox="114 1001 504 1444"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>115</td> <td>本田技研工業㈱の「ホンダ住宅共済会」制度による、提出会社従業員の住宅資金借入金残高</td> </tr> <tr> <td>タタ・ユタカ・オートコンピュータ・リミテッド</td> <td>65</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>181</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	従業員	115	本田技研工業㈱の「ホンダ住宅共済会」制度による、提出会社従業員の住宅資金借入金残高	タタ・ユタカ・オートコンピュータ・リミテッド	65	銀行借入金	計	181	-	<table border="1" data-bbox="545 1001 935 1444"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>103</td> <td>本田技研工業㈱の「ホンダ住宅共済会」制度による、当社従業員の住宅資金借入金残高</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>103</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	従業員	103	本田技研工業㈱の「ホンダ住宅共済会」制度による、当社従業員の住宅資金借入金残高	計	103	-	<table border="1" data-bbox="979 1001 1374 1444"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>109</td> <td>本田技研工業㈱の「ホンダ住宅共済会」制度による、当社従業員の住宅資金借入金残高</td> </tr> <tr> <td>タタ・ユタカ・オートコンピュータ・リミテッド</td> <td>68</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>178</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	従業員	109	本田技研工業㈱の「ホンダ住宅共済会」制度による、当社従業員の住宅資金借入金残高	タタ・ユタカ・オートコンピュータ・リミテッド	68	銀行借入金	計	178	-
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																																	
従業員	115	本田技研工業㈱の「ホンダ住宅共済会」制度による、提出会社従業員の住宅資金借入金残高																																	
タタ・ユタカ・オートコンピュータ・リミテッド	65	銀行借入金																																	
計	181	-																																	
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																																	
従業員	103	本田技研工業㈱の「ホンダ住宅共済会」制度による、当社従業員の住宅資金借入金残高																																	
計	103	-																																	
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																																	
従業員	109	本田技研工業㈱の「ホンダ住宅共済会」制度による、当社従業員の住宅資金借入金残高																																	
タタ・ユタカ・オートコンピュータ・リミテッド	68	銀行借入金																																	
計	178	-																																	
<p>4.消費税等の表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、その差額は流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5.</p>	<p>4.消費税等の表示 同左</p> <p>5.中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 2百万円</p>	<p>4.</p> <p>5.</p>																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table data-bbox="159 380 510 716"> <tr><td>運送費</td><td>951百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>854百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>1,312百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>144百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>74百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>22百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次の とおりであります。</p> <table data-bbox="159 873 510 952"> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>6百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産廃却損の内訳は、次の とおりであります。</p> <table data-bbox="159 1041 510 1299"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び 備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>24百万円</td></tr> </table>	運送費	951百万円	研究開発費	854百万円	従業員給与手当	1,312百万円	賞与引当金繰入額	144百万円	退職給付費用	74百万円	役員退職慰労引当金繰入額	22百万円	機械装置及び 運搬具	6百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び 運搬具	23百万円	工具、器具及び 備品	0百万円	計	24百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table data-bbox="590 380 941 750"> <tr><td>運送費</td><td>1,110百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,083百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>1,561百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>152百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>71百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>61百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次の とおりであります。</p> <table data-bbox="590 873 941 952"> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>21百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産廃却損の内訳は、次の とおりであります。</p> <table data-bbox="590 1041 941 1299"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>44百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び 備品</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>47百万円</td></tr> </table>	運送費	1,110百万円	研究開発費	1,083百万円	従業員給与手当	1,561百万円	賞与引当金繰入額	152百万円	退職給付費用	71百万円	役員退職慰労引当金繰入額	21百万円	のれん償却額	61百万円	機械装置及び 運搬具	21百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び 運搬具	44百万円	工具、器具及び 備品	1百万円	計	47百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用及び金額は次のとおり であります。</p> <table data-bbox="1021 380 1372 784"> <tr><td>運送費</td><td>1,962百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,853百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>2,738百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>153百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>115百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>42百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定 償却額</td><td>123百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次の とおりであります。</p> <table data-bbox="1021 873 1372 952"> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>23百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産廃却損の内訳は、次の とおりであります。</p> <table data-bbox="1021 1041 1372 1299"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>103百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び 備品</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>110百万円</td></tr> </table>	運送費	1,962百万円	研究開発費	1,853百万円	従業員給与手当	2,738百万円	賞与引当金繰入額	153百万円	退職給付費用	115百万円	役員退職慰労引当金繰入額	42百万円	連結調整勘定 償却額	123百万円	機械装置及び 運搬具	23百万円	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び 運搬具	103百万円	工具、器具及び 備品	5百万円	計	110百万円
運送費	951百万円																																																																							
研究開発費	854百万円																																																																							
従業員給与手当	1,312百万円																																																																							
賞与引当金繰入額	144百万円																																																																							
退職給付費用	74百万円																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	22百万円																																																																							
機械装置及び 運搬具	6百万円																																																																							
建物及び構築物	0百万円																																																																							
機械装置及び 運搬具	23百万円																																																																							
工具、器具及び 備品	0百万円																																																																							
計	24百万円																																																																							
運送費	1,110百万円																																																																							
研究開発費	1,083百万円																																																																							
従業員給与手当	1,561百万円																																																																							
賞与引当金繰入額	152百万円																																																																							
退職給付費用	71百万円																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	21百万円																																																																							
のれん償却額	61百万円																																																																							
機械装置及び 運搬具	21百万円																																																																							
建物及び構築物	0百万円																																																																							
機械装置及び 運搬具	44百万円																																																																							
工具、器具及び 備品	1百万円																																																																							
計	47百万円																																																																							
運送費	1,962百万円																																																																							
研究開発費	1,853百万円																																																																							
従業員給与手当	2,738百万円																																																																							
賞与引当金繰入額	153百万円																																																																							
退職給付費用	115百万円																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	42百万円																																																																							
連結調整勘定 償却額	123百万円																																																																							
機械装置及び 運搬具	23百万円																																																																							
建物及び構築物	1百万円																																																																							
機械装置及び 運搬具	103百万円																																																																							
工具、器具及び 備品	5百万円																																																																							
計	110百万円																																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																	
<p>4. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>場所 毛呂山製作所(埼玉県入間郡)</p> <table border="1" data-bbox="151 421 486 539"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場用地</td> <td>土地</td> <td>213百万円</td> </tr> <tr> <td>工場建屋</td> <td>建物他</td> <td>280百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>494百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業別セグメントを構成する連結会社の事業所別に資産のグループ化を行い、遊休資産については、物件単位毎にグループ化を行っております。</p> <p>平成17年5月30日開催の取締役会において、毛呂山製作所を嵐山製作所に移転し、毛呂山製作所の土地、建物については、設備移管後に売却することが決議されました。</p> <p>このため、当中間連結会計期間において、毛呂山製作所の土地、建物について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額については、正味売却価額(固定資産税評価額を合理的に調整した価額)により算定しております。</p>	用途	種類	減損損失	工場用地	土地	213百万円	工場建屋	建物他	280百万円	合計		494百万円	<p>4. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>場所 鈴鹿製作所(三重県鈴鹿市)</p> <table border="1" data-bbox="582 421 917 517"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場建屋</td> <td>建物他</td> <td>196百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>196百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業別セグメントを構成する連結会社の事業所別に資産のグループ化を行い、遊休資産については、物件単位毎にグループ化を行っております。</p> <p>平成18年4月27日の取締役会決議に基づき、三重県津市に新工場(三重製作所)を建設し、鈴鹿製作所を閉鎖・移転することとなりました。</p> <p>このため、当中間連結会計期間において、鈴鹿製作所の建物他について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額については、正味売却価額(固定資産税評価額を合理的に調整した価額)により算定しております。</p>	用途	種類	減損損失	工場建屋	建物他	196百万円	合計		196百万円	<p>4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>場所 毛呂山製作所(埼玉県入間郡)</p> <table border="1" data-bbox="1013 421 1348 539"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場用地</td> <td>土地</td> <td>213百万円</td> </tr> <tr> <td>工場建屋</td> <td>建物他</td> <td>280百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>494百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業別セグメントを構成する連結会社の事業所別に資産のグループ化を行い、遊休資産については、物件単位毎にグループ化を行っております。</p> <p>平成17年5月30日開催の取締役会において、毛呂山製作所を嵐山製作所に移転し、毛呂山製作所の土地、建物については、設備移管後に売却することが決議されました。</p> <p>このため、当連結会計年度において、毛呂山製作所の土地、建物について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額については、正味売却価額(固定資産税評価額を合理的に調整した価額)により算定しております。</p>	用途	種類	減損損失	工場用地	土地	213百万円	工場建屋	建物他	280百万円	合計		494百万円
用途	種類	減損損失																																	
工場用地	土地	213百万円																																	
工場建屋	建物他	280百万円																																	
合計		494百万円																																	
用途	種類	減損損失																																	
工場建屋	建物他	196百万円																																	
合計		196百万円																																	
用途	種類	減損損失																																	
工場用地	土地	213百万円																																	
工場建屋	建物他	280百万円																																	
合計		494百万円																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,820,000	-	-	14,820,000
合計	14,820,000	-	-	14,820,000
自己株式				
普通株式	980	-	-	980
合計	980	-	-	980

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	192	13.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	222	利益剰余金	15.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金 5,843百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 238百万円	現金及び預金 4,923百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 402百万円	現金及び預金 4,542百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 222百万円
現金及び現金同等物 5,605百万円	現金及び現金同等物 4,520百万円	現金及び現金同等物 4,320百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>365</td> <td>208</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>145</td> <td>65</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>510</td> <td>274</td> <td>236</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	365	208	156	その他	145	65	79	合計	510	274	236	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>404</td> <td>239</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>187</td> <td>93</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>592</td> <td>333</td> <td>259</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	404	239	164	その他	187	93	94	合計	592	333	259	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>459</td> <td>264</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>202</td> <td>100</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>661</td> <td>365</td> <td>296</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	459	264	194	その他	202	100	101	合計	661	365	296
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具、器具及び備品	365	208	156																																															
その他	145	65	79																																															
合計	510	274	236																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具、器具及び備品	404	239	164																																															
その他	187	93	94																																															
合計	592	333	259																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
工具、器具及び備品	459	264	194																																															
その他	202	100	101																																															
合計	661	365	296																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 同左</p>	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>236百万円</td> </tr> </table>	1年内	109百万円	1年超	126百万円	合計	236百万円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>259百万円</td> </tr> </table>	1年内	103百万円	1年超	155百万円	合計	259百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>296百万円</td> </tr> </table>	1年内	120百万円	1年超	176百万円	合計	296百万円																														
1年内	109百万円																																																	
1年超	126百万円																																																	
合計	236百万円																																																	
1年内	103百万円																																																	
1年超	155百万円																																																	
合計	259百万円																																																	
1年内	120百万円																																																	
1年超	176百万円																																																	
合計	296百万円																																																	
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 同左</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	60百万円	減価償却費相当額	60百万円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>66百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	66百万円	減価償却費相当額	66百万円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>127百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	127百万円	減価償却費相当額	127百万円																																				
支払リース料	60百万円																																																	
減価償却費相当額	60百万円																																																	
支払リース料	66百万円																																																	
減価償却費相当額	66百万円																																																	
支払リース料	127百万円																																																	
減価償却費相当額	127百万円																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20百万円</td> </tr> </table>	1年内	6百万円	1年超	14百万円	合計	20百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52百万円</td> </tr> </table>	1年内	25百万円	1年超	26百万円	合計	52百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26百万円</td> </tr> </table>	1年内	9百万円	1年超	16百万円	合計	26百万円																														
1年内	6百万円																																																	
1年超	14百万円																																																	
合計	20百万円																																																	
1年内	25百万円																																																	
1年超	26百万円																																																	
合計	52百万円																																																	
1年内	9百万円																																																	
1年超	16百万円																																																	
合計	26百万円																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)
時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	1

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)
時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	1

前連結会計年度末(平成18年3月31日)
時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	1

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)
当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	自動車部品 四輪 (百万円)	自動車部品 二輪 (百万円)	汎用製品組立 及び汎用部品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	73,546	6,460	7,318	8	87,333	-	87,333
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	1,327	1,327	(1,327)	-
計	73,546	6,460	7,318	1,336	88,661	(1,327)	87,333
営業費用	70,363	6,127	7,134	1,138	84,763	(1,247)	83,515
営業利益	3,183	332	183	197	3,897	(79)	3,817

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	自動車部品 四輪 (百万円)	自動車部品 二輪 (百万円)	汎用製品組立 及び汎用部品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	80,823	6,324	4,627	95	91,870	-	91,870
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	2,419	2,419	(2,419)	-
計	80,823	6,324	4,627	2,514	94,289	(2,419)	91,870
営業費用	77,466	6,102	4,585	2,485	90,640	(2,320)	88,319
営業利益	3,357	221	41	29	3,649	(98)	3,550

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	自動車部品 四輪 (百万円)	自動車部品 二輪 (百万円)	汎用製品組立 及び汎用部品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	153,098	14,158	13,442	14	180,713	-	180,713
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	47	-	-	2,151	2,199	(2,199)	-
計	153,145	14,158	13,442	2,166	182,912	(2,199)	180,713
営業費用	147,166	13,470	12,758	2,091	175,486	(2,176)	173,310
営業利益	5,979	687	684	75	7,426	(23)	7,403

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、売上高集計区分及び販売先の使用目的を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品	
自動車部品四輪	排気系部品	エキゾースト・マニホールド、エキゾースト・パイプ、排気触媒コンバータ、サイレンサー(マフラー)
	駆動系部品	オートマチック・トランスミッション・トルクコンバータ、デュアルマス・フライホイール
	その他	オイルパン、ドアビーム、ロアーアーム
自動車部品二輪	ブレーキディスク、フロントフェンダー、ブレーキペダル、二輪車用サイレンサー(マフラー)、ハンドルパイプ、A T V用部品	
汎用製品組立及び汎用部品	草刈機、超小型4ストロークエンジン、フューエルタンク、ベルトカバー	
その他	機械、金型・治具、他	

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,551	30,414	13,367	87,333	-	87,333
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,772	35	669	7,477	(7,477)	-
計	50,323	30,450	14,036	94,810	(7,477)	87,333
営業費用	48,695	28,969	13,265	90,930	(7,414)	83,515
営業利益	1,627	1,480	771	3,880	(63)	3,817

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,610	33,929	14,330	91,870	-	91,870
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,509	27	1,137	9,674	(9,674)	-
計	52,120	33,956	15,468	101,545	(9,674)	91,870
営業費用	51,037	32,358	14,508	97,904	(9,584)	88,319
営業利益	1,083	1,598	959	3,640	(90)	3,550

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	87,413	63,898	29,402	180,713	-	180,713
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,287	76	1,412	14,776	(14,776)	-
計	100,700	63,974	30,815	195,490	(14,776)	180,713
営業費用	97,558	61,284	29,222	188,064	(14,754)	173,310
営業利益	3,142	2,690	1,592	7,425	(22)	7,403

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) その他の地域.....フィリピン国、インドネシア国、中国、英国、ブラジル国、タイ国

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	30,526	13,490	44,017
連結売上高（百万円）	-	-	87,333
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	35.0	15.4	50.4

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	33,996	14,396	48,392
連結売上高（百万円）	-	-	91,870
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	37.0	15.7	52.7

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	64,066	29,692	93,758
連結売上高（百万円）	-	-	180,713
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	35.5	16.4	51.9

- （注）1．国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2．各区分に属する国又は地域は次のとおりであります。
 （1）北米.....米国、カナダ国
 （2）その他の地域.....フィリピン国、インドネシア国、中国、英国他
 3．海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,861円90銭 1株当たり中間純利益 金額 225円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額は、潜在株式が存在 しないため、記載していません。	1株当たり純資産額 2,225円09銭 1株当たり中間純利益 151円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益は、潜在株式が存在しな いため、記載していません。	1株当たり純資産額 2,068円12銭 1株当たり当期純利益 384円63銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益は、潜在株式が存在しな いため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	3,334	2,236	5,731
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	39
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	-	-	(39)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	3,334	2,236	5,692
期中平均株式数(千株)	14,798	14,798	14,798

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(1) 当社は、平成18年10月25日の取締役会において、インドにおける第2生産拠点としてデリー近郊に、当社全額出資による子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>当社は、インド自動車市場の拡大に伴い、更なる競争力向上を図るため、より客先に近い所で生産するのが効果的と判断し新会社を設立します。</p> <p>新会社の概要は、下記のとおりであります。</p> <p>1. 資本金 2.5億インドルピー (約6億円)</p> <p>2. 持株比率 株式会社ユタカ技研 100%</p> <p>3. 事業の内容 四輪自動車用排気系部品及び二輪ブレーキディスク</p> <p>4. 投資総額 3.5億インドルピー (約8.5億円)</p> <p>5. 従業員の状況 約100名(平成22年予定)</p> <p>6. 設立年月 平成19年2月(予定)</p> <p>7. 営業開始日 平成20年4月(予定)</p> <p>(2) 当社は、平成18年10月25日の取締役会において、ブラジルの子会社ユタカ・ド・ブラジル・リミターダが、サンパウロ郊外に新工場を建設することを決議いたしました。</p> <p>当社は、ブラジル自動車市場が近年急成長を遂げており、業容拡大に向けて四輪自動車用排気系部品の製造を行う新工場を建設いたします。</p> <p>新工場の概要は、下記のとおりであります。</p> <p>1. 生産開始時期 平成20年8月(予定)</p> <p>2. 主要生産品目 四輪自動車用排気系部品</p> <p>3. 投資総額 約10億円</p>	<p>当社は、平成18年4月27日の取締役会決議に基づき、三重県津市に新工場を建設し、鈴鹿製作所を閉鎖・移転することとなりました。</p> <p>当社は、国内に四工場を有しておりますが、新工場は本田技研工業株式会社 鈴鹿製作所向けの排気系部品を生産する工場と位置付けております。移転を機に物流の見直し、生産性向上等更なる高効率の生産ラインを目指して体質強化を図ってまいります。</p> <p>新工場の概要は、下記のとおりであります。</p> <p>1. 名称 三重製作所(仮称)</p> <p>2. 所在地 三重県津市あのと台 サイエンスシティ内</p> <p>3. 敷地面積 46,000㎡</p> <p>4. 建屋面積 20,600㎡ (1階:19,000㎡、 2階:1,600㎡)</p> <p>5. 生産開始時期 平成19年4月(予定)</p> <p>6. 主要生産品目 四輪自動車用排気系部品(エキゾースト・マニホールド、キャタリスト・コンバータ、サイレンサー、エキゾースト・パイプ)</p> <p>7. 要員規模 生産開始時:約240名</p> <p>8. 投資総額 約30億円</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		118		76		82	
2.受取手形	5	40		24		34	
3.売掛金		13,496		15,049		13,664	
4.たな卸資産		3,014		3,698		3,892	
5.前渡金		553		618		617	
6.その他	4	1,357		1,056		1,784	
流動資産合計		18,582	45.4	20,523	42.6	20,075	44.8
固定資産							
(1)有形固定資産	1、2						
1.建物		1,471		2,755		2,683	
2.機械及び装置		5,221		5,847		5,206	
3.工具、器具及び備品		1,129		1,275		1,053	
4.土地		2,881		3,045		3,045	
5.その他		1,054		1,937		1,824	
有形固定資産合計		11,758	28.8	14,860	30.8	13,813	30.9
(2)無形固定資産		5	0.0	5	0.0	5	0.0
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券		8,857		9,158		8,857	
2.出資金		-		2,417		1,728	
3.その他		1,700		1,247		312	
貸倒引当金		17		17		17	
投資その他の資産合計		10,540	25.8	12,806	26.6	10,880	24.3
固定資産合計		22,305	54.6	27,672	57.4	24,699	55.2
資産合計		40,887	100.0	48,196	100.0	44,774	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		323		757		525	
2. 買掛金		13,061		14,166		13,608	
3. 短期借入金		3,502		6,833		4,362	
4. 未払法人税等		586		501		814	
5. 賞与引当金		906		922		926	
6. その他		2,003		2,935		3,232	
流動負債合計		20,383	49.9	26,117	54.2	23,470	52.4
固定負債							
1. 長期借入金		1,128		866		1,007	
2. 退職給付引当 金		272		322		301	
3. 役員退職慰労 引当金		157		157		177	
固定負債合計		1,558	3.8	1,345	2.8	1,486	3.3
負債合計		21,941	53.7	27,462	57.0	24,956	55.7
(資本の部)							
資本金		1,754	4.3	-	-	1,754	3.9
資本剰余金							
1. 資本準備金		547		-		547	
資本剰余金合計		547	1.3	-	-	547	1.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		151		-		151	
2. 任意積立金		13,831		-		13,831	
3. 中間(当期) 未処分利益		2,661		-		3,534	
利益剰余金合計		16,644	40.7	-	-	17,517	39.2
自己株式		0	0.0	-	-	0	0.0
資本合計		18,945	46.3	-	-	19,818	44.3
負債・資本合計		40,887	100.0	-	-	44,774	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
(1) 資本金		-	-	1,754	3.6	-	-
(2) 資本剰余金							
1. 資本準備金		-		547		-	
資本剰余金合計		-	-	547	1.1	-	-
(3) 利益剰余金							
1. 利益準備金		-		151		-	
2. その他利益剰余金							
特別償却積立金		-		0		-	
圧縮記帳積立金		-		0		-	
別途積立金		-		16,360		-	
繰越利益剰余金		-		1,920		-	
利益剰余金合計		-	-	18,433	38.3	-	-
(4) 自己株式		-	-	0	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	20,734	43.0	-	-
純資産合計		-	-	20,734	43.0	-	-
負債純資産合計		-	-	48,196	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			50,324	100.0		52,120	100.0		100,703	100.0
売上原価			45,716	90.8		47,564	91.3		91,396	90.8
売上総利益			4,607	9.2		4,555	8.7		9,306	9.2
販売費及び一般 管理費			3,088	6.2		3,545	6.8		6,349	6.3
営業利益			1,518	3.0		1,009	1.9		2,956	2.9
営業外収益	1		589	1.2		900	1.7		1,152	1.2
営業外費用	2		41	0.1		46	0.0		82	0.1
経常利益			2,067	4.1		1,863	3.6		4,025	4.0
特別利益	3		1,638	3.3		0	0.0		1,665	1.7
特別損失	4		577	1.2		270	0.5		660	0.7
税引前中間 (当期)純利益			3,127	6.2		1,593	3.1		5,030	5.0
法人税、住民 税及び事業税		581			476			1,476		
法人税等調整 額		480	1,061	2.1	24	452	0.9	422	1,899	1.9
中間(当期) 純利益			2,065	4.1		1,140	2.2		3,131	3.1
前期繰越利益			595			-			595	
中間配当額			-			-			192	
中間(当期) 未処分利益			2,661			-			3,534	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本											純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計	
					特別償却積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 （百万円）	1,754	547	547	151	0	0	13,830	3,534	17,517	0	19,818	19,818
中間会計期間中の変動額												
特別償却積立金の取崩(注)					0			0	-		-	-
圧縮記帳積立金の取崩(注)						0		0	-		-	-
別途積立金の積立(注)							2,530	2,530	-		-	-
剰余金の配当(注)								192	192		192	192
役員賞与(注)								32	32		32	32
中間純利益								1,140	1,140		1,140	1,140
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	-	-	-	0	0	2,530	1,613	915	-	915	915
平成18年9月30日 残高 （百万円）	1,754	547	547	151	0	0	16,360	1,920	18,433	0	20,734	20,734

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 総平均法による低価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、賞与支払予定額のうち、当中間会計期間に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 なお、当中間会計期間末において、支給見込額を合理的に見積ることが困難であるため、引当計上しておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、翌事業年度支払予定額のうち、当事業年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社が加入しているホンダ厚生年金基金(連合設立型)は、確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>当中間会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益1,634百万円です。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社が加入しておりましたホンダ厚生年金基金(連合設立型)は、確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成18年3月9日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与えている影響額は、特別利益1,661百万円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 固定資産の減損に係る会計基準	<p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は、494百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は、494百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準		<p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は20,734百万円です。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「出資金」は、前中間会計期間末において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「出資金」の金額は1,404百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																						
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 29,036百万円</p> <p>2.担保資産 (イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">885百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">503百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,364百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,785百万円</td></tr> </table> <p>上記は全て工場財団設定分</p> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> </table> <p>3.偶発債務 (1)保証債務</p>	建物	885百万円	機械及び装置	503百万円	土地	1,364百万円	有形固定資産	32百万円	その他	32百万円	計	2,785百万円	短期借入金	10百万円	長期借入金	40百万円	計	50百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 30,242百万円</p> <p>2.担保資産 (イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">731百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">490百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,364百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,620百万円</td></tr> </table> <p>上記は全て工場財団設定分</p> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> </table> <p>3.偶発債務 (1)保証債務</p>	建物	731百万円	機械及び装置	490百万円	土地	1,364百万円	有形固定資産	33百万円	その他	33百万円	計	2,620百万円	短期借入金	10百万円	長期借入金	30百万円	計	40百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 29,555百万円</p> <p>2.担保資産 (イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">910百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">505百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,364百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,811百万円</td></tr> </table> <p>上記は全て工場財団設定分</p> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> </table> <p>3.偶発債務 (1)保証債務</p>	建物	910百万円	機械及び装置	505百万円	土地	1,364百万円	有形固定資産	31百万円	その他	31百万円	計	2,811百万円	短期借入金	10百万円	長期借入金	35百万円	計	45百万円
建物	885百万円																																																							
機械及び装置	503百万円																																																							
土地	1,364百万円																																																							
有形固定資産	32百万円																																																							
その他	32百万円																																																							
計	2,785百万円																																																							
短期借入金	10百万円																																																							
長期借入金	40百万円																																																							
計	50百万円																																																							
建物	731百万円																																																							
機械及び装置	490百万円																																																							
土地	1,364百万円																																																							
有形固定資産	33百万円																																																							
その他	33百万円																																																							
計	2,620百万円																																																							
短期借入金	10百万円																																																							
長期借入金	30百万円																																																							
計	40百万円																																																							
建物	910百万円																																																							
機械及び装置	505百万円																																																							
土地	1,364百万円																																																							
有形固定資産	31百万円																																																							
その他	31百万円																																																							
計	2,811百万円																																																							
短期借入金	10百万円																																																							
長期借入金	35百万円																																																							
計	45百万円																																																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">115</td> <td>本田技研工業㈱の「ホンダ住宅共済会」制度による、当社従業員の住宅資金借入金残高</td> </tr> <tr> <td>ユタカ・マニファクチャリング(フィリピンズ)インコーポレーテッド</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>ワイエス・テック(タイランド)カンパニーリミテッド</td> <td style="text-align: center;">1,078</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>タタ・ユタカ・オートコンプ・リミテッド</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">1,359</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容	従業員	115	本田技研工業㈱の「ホンダ住宅共済会」制度による、当社従業員の住宅資金借入金残高	ユタカ・マニファクチャリング(フィリピンズ)インコーポレーテッド	100	銀行借入金	ワイエス・テック(タイランド)カンパニーリミテッド	1,078	銀行借入金	タタ・ユタカ・オートコンプ・リミテッド	65	銀行借入金	計	1,359	-	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td>本田技研工業㈱の「ホンダ住宅共済会」制度による、当社従業員の住宅資金借入金残高</td> </tr> <tr> <td>ユタカ・マニファクチャリング(フィリピンズ)インコーポレーテッド</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>ワイエス・テック(タイランド)カンパニーリミテッド</td> <td style="text-align: center;">1,201</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>タタ・ユタカ・オートコンプ・リミテッド</td> <td style="text-align: center;">72</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">1,477</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容	従業員	103	本田技研工業㈱の「ホンダ住宅共済会」制度による、当社従業員の住宅資金借入金残高	ユタカ・マニファクチャリング(フィリピンズ)インコーポレーテッド	100	銀行借入金	ワイエス・テック(タイランド)カンパニーリミテッド	1,201	銀行借入金	タタ・ユタカ・オートコンプ・リミテッド	72	銀行借入金	計	1,477	-	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">109</td> <td>本田技研工業㈱の「ホンダ住宅共済会」制度による、当社従業員の住宅資金借入金残高</td> </tr> <tr> <td>ユタカ・マニファクチャリング(フィリピンズ)インコーポレーテッド</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>ワイエス・テック(タイランド)カンパニーリミテッド</td> <td style="text-align: center;">1,262</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>タタ・ユタカ・オートコンプ・リミテッド</td> <td style="text-align: center;">68</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">1,540</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容	従業員	109	本田技研工業㈱の「ホンダ住宅共済会」制度による、当社従業員の住宅資金借入金残高	ユタカ・マニファクチャリング(フィリピンズ)インコーポレーテッド	100	銀行借入金	ワイエス・テック(タイランド)カンパニーリミテッド	1,262	銀行借入金	タタ・ユタカ・オートコンプ・リミテッド	68	銀行借入金	計	1,540	-
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容																																																						
従業員	115	本田技研工業㈱の「ホンダ住宅共済会」制度による、当社従業員の住宅資金借入金残高																																																						
ユタカ・マニファクチャリング(フィリピンズ)インコーポレーテッド	100	銀行借入金																																																						
ワイエス・テック(タイランド)カンパニーリミテッド	1,078	銀行借入金																																																						
タタ・ユタカ・オートコンプ・リミテッド	65	銀行借入金																																																						
計	1,359	-																																																						
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容																																																						
従業員	103	本田技研工業㈱の「ホンダ住宅共済会」制度による、当社従業員の住宅資金借入金残高																																																						
ユタカ・マニファクチャリング(フィリピンズ)インコーポレーテッド	100	銀行借入金																																																						
ワイエス・テック(タイランド)カンパニーリミテッド	1,201	銀行借入金																																																						
タタ・ユタカ・オートコンプ・リミテッド	72	銀行借入金																																																						
計	1,477	-																																																						
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容																																																						
従業員	109	本田技研工業㈱の「ホンダ住宅共済会」制度による、当社従業員の住宅資金借入金残高																																																						
ユタカ・マニファクチャリング(フィリピンズ)インコーポレーテッド	100	銀行借入金																																																						
ワイエス・テック(タイランド)カンパニーリミテッド	1,262	銀行借入金																																																						
タタ・ユタカ・オートコンプ・リミテッド	68	銀行借入金																																																						
計	1,540	-																																																						

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																		
<p>(2)保証類似行為</p> <table border="1" data-bbox="113 264 509 465"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ユーワイエ ス・リミテッ ド</td> <td>2,909</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,909</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 消費税等の表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、その差額は流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5.</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容	ユーワイエ ス・リミテッ ド	2,909	リース債務	計	2,909	-	<p>4. 消費税等の表示 同左</p> <p>5. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が、中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 2百万円</p>	<p>(2)保証類似行為</p> <table border="1" data-bbox="978 264 1374 465"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ユーワイエ ス・リミテッ ド</td> <td>1,139</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,139</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.</p> <p>5.</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容	ユーワイエ ス・リミテッ ド	1,139	銀行借入金	計	1,139	-
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容																		
ユーワイエ ス・リミテッ ド	2,909	リース債務																		
計	2,909	-																		
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容																		
ユーワイエ ス・リミテッ ド	1,139	銀行借入金																		
計	1,139	-																		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 0百万円 受取配当金 456百万円</p> <p>2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 30百万円</p> <p>3. 特別利益のうち重要なもの 厚生年金基金 1,634百万円 代行返上益</p> <p>4. 減損損失 当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 場所 毛呂山製作所(埼玉県入間郡) 用途 種類 減損損失 工場用地 土地 213百万円 工場建屋 建物他 280百万円 合計 494百万円 当社は、事業所別に資産のグループ化を行い、遊休資産については、物件単位毎にグループ化を行っております。 平成17年5月30日開催の取締役会において、毛呂山製作所を嵐山製作所に移転し、毛呂山製作所の土地、建物については、設備移管後に売却することが決議されました。 このため、当中間会計期間において、毛呂山製作所の土地、建物について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額については、正味売却価額(固定資産税評価額を合理的に調整した価額)により算定しております。</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 668百万円 無形固定資産 0百万円</p>	<p>1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 0百万円 受取配当金 842百万円</p> <p>2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 28百万円</p> <p>3.</p> <p>4. 減損損失 当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 場所 鈴鹿製作所(三重県鈴鹿市) 用途 種類 減損損失 工場建屋 建物他 196百万円 合計 196百万円 当社は、事業所別に資産のグループ化を行い、遊休資産については、物件単位毎にグループ化を行っております。 平成18年4月27日の取締役会決議に基づき、三重県津市に新工場(三重製作所)を建設し、鈴鹿製作所を閉鎖・移転することとなりました。 このため、当中間会計期間において、鈴鹿製作所の建物他について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額については、正味売却価額(固定資産税評価額を合理的に調整した価額)により算定しております。</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 830百万円 無形固定資産 0百万円</p>	<p>1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 0百万円 受取配当金 895百万円</p> <p>2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 59百万円</p> <p>3. 特別損益のうち重要なもの 厚生年金基金 1,661百万円 代行返上益</p> <p>4. 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 場所 毛呂山製作所(埼玉県入間郡) 用途 種類 減損損失 工場用地 土地 213百万円 工場建屋 建物他 280百万円 合計 494百万円 当社は、事業所別に資産のグループ化を行い、遊休資産については、物件単位毎にグループ化を行っております。 平成17年5月30日開催の取締役会において、毛呂山製作所を嵐山製作所に移転し、毛呂山製作所の土地、建物については、設備移管後に売却することが決議されました。 このため、当事業年度において、毛呂山製作所の土地、建物について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額については、正味売却価額(固定資産税評価額を合理的に調整した価額)により算定しております。</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 1,538百万円 無形固定資産 1百万円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式 普通株式	980	-	-	980

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																														
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>349</td> <td>201</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>114</td> <td>49</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>464</td> <td>250</td> <td>214</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>214百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	349	201	148	その他	114	49	65	合計	464	250	214	1年内	95百万円	1年超	118百万円	合計	214百万円	支払リース料	53百万円	減価償却費相当額	53百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>356</td> <td>221</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>156</td> <td>66</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>512</td> <td>287</td> <td>225</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>225百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	356	221	135	その他	156	66	89	合計	512	287	225	1年内	89百万円	1年超	135百万円	合計	225百万円	支払リース料	56百万円	減価償却費相当額	56百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>411</td> <td>251</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>170</td> <td>78</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>582</td> <td>329</td> <td>252</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>151百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>252百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>110百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	411	251	160	その他	170	78	92	合計	582	329	252	1年内	100百万円	1年超	151百万円	合計	252百万円	支払リース料	110百万円	減価償却費相当額	110百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
工具、器具及び備品	349	201	148																																																																													
その他	114	49	65																																																																													
合計	464	250	214																																																																													
1年内	95百万円																																																																															
1年超	118百万円																																																																															
合計	214百万円																																																																															
支払リース料	53百万円																																																																															
減価償却費相当額	53百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
工具、器具及び備品	356	221	135																																																																													
その他	156	66	89																																																																													
合計	512	287	225																																																																													
1年内	89百万円																																																																															
1年超	135百万円																																																																															
合計	225百万円																																																																															
支払リース料	56百万円																																																																															
減価償却費相当額	56百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
工具、器具及び備品	411	251	160																																																																													
その他	170	78	92																																																																													
合計	582	329	252																																																																													
1年内	100百万円																																																																															
1年超	151百万円																																																																															
合計	252百万円																																																																															
支払リース料	110百万円																																																																															
減価償却費相当額	110百万円																																																																															

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 6百万円	1年内 6百万円	1年内 9百万円
1年超 14百万円	1年超 7百万円	1年超 16百万円
合計 20百万円	合計 14百万円	合計 26百万円

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(1) 当社は、平成18年10月25日の取締役会において、インドにおける第2生産拠点としてデリー近郊に、当社全額出資による子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>当社は、インド自動車市場の拡大に伴い、更なる競争力向上を図るため、より客先に近い所で生産するのが効果的と判断し新会社を設立します。</p> <p>新会社の概要は、下記のとおりであります。</p> <p>1. 資本金 2.5億インドルピー (約6億円)</p> <p>2. 持株比率 株式会社ユタカ技研 100%</p> <p>3. 事業の内容 四輪自動車用排気系部品及び二輪ブレーキディスク</p> <p>4. 投資総額 3.5億インドルピー (約8.5億円)</p> <p>5. 従業員の状況 約100名 (平成22年予定)</p> <p>6. 設立年月 平成19年2月 (予定)</p> <p>7. 営業開始日 平成20年4月 (予定)</p> <p>(2) 当社は、平成18年10月25日の取締役会において、ブラジルの子会社ユタカ・ド・ブラジル・リミターダが、サンパウロ郊外に新工場を建設することを決議いたしました。</p> <p>当社は、ブラジル自動車市場が近年急成長を遂げており、業容拡大に向けて四輪自動車用排気系部品の製造を行う新工場を建設いたします。</p> <p>新工場の概要は、下記のとおりであります。</p> <p>1. 生産開始 平成20年8月 (予定) 時期</p> <p>2. 主要生産 四輪自動車用排気系部品 品</p> <p>3. 投資総額 約10億円</p>	<p>当社は、平成18年4月27日の取締役会決議に基づき、三重県津市に新工場を建設し、鈴鹿製作所を閉鎖・移転することとなりました。</p> <p>当社は、国内に四工場を有しておりますが、新工場は本田技研工業株式会社 鈴鹿製作所向けの排気系部品を生産する工場と位置付けております。移転を機に物流の見直し、生産性向上等更なる高効率の生産ラインを目指して体質強化を図ってまいります。</p> <p>新工場の概要は、下記のとおりであります。</p> <p>1. 名称 三重製作所(仮称)</p> <p>2. 所在地 三重県津市あかつ台サイエンスシティ内</p> <p>3. 敷地面積 46,000㎡</p> <p>4. 建屋面積 20,600㎡ (1階:19,000㎡、2階:1,600㎡)</p> <p>5. 生産開始 平成19年4月 (予定) 時期</p> <p>6. 主要生産 四輪自動車用排気系部品 (エキゾースト・マニホールド、キャタリスト・コンバータ、サイレンサー、エキゾースト・パイプ)</p> <p>7. 要員規模 生産開始時:約240名</p> <p>8. 投資総額 約30億円</p>

(2) 【その他】

平成18年10月25日の取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、第21期中間配当金を次のとおり支払う旨決議しました。

中間配当金総額	222,285,300円
1株当たりの中間配当金	15円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成18年12月8日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第20期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月26日東海財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成18年9月7日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社）の規定に基づく臨時報告書です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

株式会社コタカ技研

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水 芳信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 正彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五木田 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コタカ技研の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コタカ技研及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針を適用し、中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

株式会社コタカ技研

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 正彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五木田 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コタカ技研の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コタカ技研及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

株式会社コタカ技研

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水 芳信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 正彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五木田 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コタカ技研の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コタカ技研の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針を適用し、中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

株式会社コタカ技研

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 正彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五木田 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コタカ技研の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コタカ技研の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。